

令和7年度（2025年度）

管理事業名	財政事務事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営			
							政策 1 行政資源の効果的活用			
							施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行 所属		企画財政室、都市計画室						
事業の目的と概要										
市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
赤字地方債発行額 （臨時財政対策債発行可能額）	億円	4.0 (7.1)	3.0 (3.1)	0.0 (0.0)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標としている。
経常収支比率	%	96.2	101.0	98.4	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標としている。

II 活動実績・成果

人件費、物件費、扶助費等の経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、不登校支援体制の強化策として、校内教育支援教室専任職員（居場所サポーター）の配置校拡大を行ったほか、中学校部活動の外部委託を実施するなど、教員の働き方改革に係る施策を推進した。また、小・中学校の大規模改修や佐井寺西土地区画整理事業などに引き続き取り組むとともに、小・中学校体育館の空調設備などの整備を行った。 【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価 ・令和7年度発行額 発行なし（地方財政計画において発行なし） 【成果指標2】経常収支比率についての評価 ・令和7年度98.4%（前年度比：2.6ポイントの減） ・人事院勧告に基づく給与改定等により人件費等が上昇したが、地方税や譲与税・交付金等の増により経常収支比率の改善となった。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。 また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。 変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に	検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	1,060,442	858,490	△201,951
未収金	-	-	-	短期借入金	1,051,734	848,550	△203,185
財政調整基金	12,931,590	11,680,510	△1,251,080	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	8,708	9,941	1,233
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産				地方債	5,315,944	4,475,792	△840,153
土地	-	-	-	長期借入金	5,240,327	4,391,778	△848,550
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	75,617	84,014	8,397
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,376,386	5,334,282	△1,042,104
インフラ資産				純資産			
有形固定資産	-	-	-		11,378,303	11,311,610	△66,693
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	4,823,099	4,965,383	142,283				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,178,380	3,320,664	142,283				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	17,754,689	16,645,893	△1,108,797	負債及び純資産の部合計	17,754,689	16,645,893	△1,108,797

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,854,411	4,891,577	4,345,417	△546,160
府支出金(経常費用充当)	2,041,554	1,443,351	1,363,507	△79,844
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	3,000	-	△3,000
他会計からの繰入金	190,171	1,094,726	963,738	△130,988
受取利息及び配当金	69	2,229	27,937	25,708
その他	15,915,885	19,923,127	20,722,824	799,697
経常収入 小計(a)	25,002,090	27,358,010	27,423,424	65,413
経常費用				
給与関係費	95,852	100,016	105,559	5,543
物件費	2,613	2,447	1,432	△1,015
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,826,889	3,161,959	3,265,407	103,448
特別会計への繰出金	9,833,581	9,579,042	9,716,514	137,472
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,938	8,708	9,941	1,233
退職手当引当金繰入額	9,549	7,339	11,766	4,427
支払利息	14,221	13,366	14,377	1,011
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	12,790,643	12,872,876	13,124,996	252,120
経常収支差額(a)-(b)=(c)	12,211,448	14,485,134	14,298,428	△186,706
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	49,853	228,714	178,861
特別収入 小計(d)	-	49,853	228,714	178,861
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	49,853	228,714	178,861
一般財源調整額(g)	△16,596,959	△21,976,250	△21,994,445	△18,195
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,385,512	△7,441,263	△7,467,302	△26,040
一般財源充当額	5,994,011	7,048,957	7,400,610	351,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,608,500	△392,306	△66,693	325,614

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,205,131	7,581,760	6,828,979	△752,781
行政サービス活動支出	12,784,484	12,870,920	13,115,366	244,445
行政サービス活動収支差額	△3,579,353	△5,289,160	△6,286,387	△997,227
投資活動収入	-	49,853	228,714	178,861
投資活動支出	743,205	463,866	291,203	△172,662
投資活動収支差額	△743,205	△414,013	△62,489	351,524
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,671,453	1,345,784	1,051,734	△294,050
財務活動収支差額	△1,671,453	△1,345,784	△1,051,734	294,050
収支差額 合計	△5,994,011	△7,048,957	△7,400,610	△351,653
一般財源充当額	5,994,011	7,048,957	7,400,610	351,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 財政調整基金	繰入れ 1,400,000千円 積立 148,920千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 461,628千円の減
【CF】 行政サービス活動収入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 461,628千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 33,454 円 実績 382,336 円	コスト 33,497 円 実績 384,302 円	コスト 34,003 円 実績 385,999 円

分析内容	特別会計への繰出金等の増加に伴い、市民1人あたりのコストが増加。
------	----------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	127,266	5,642	12.62
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	127,266	-	-

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	39.4	48.0	51.2	3.2